様式第８号

令和　　年　　月　　日

岩手県知事　様

申請者　住所

氏名　　法人にあっては名称

及び代表者の氏名

中小企業者工業用ＬＰガス料金支援金実施確認申請書

中小企業者工業用ＬＰガス料金支援金の支給を受けたいので、本書面に関係書類を添えて、下記のとおり申請します。

記

１　令和５年４月～９月の使用見込数量

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | Ａ工業用に係る購入量(㎥) | Ｂ販売用に係る使用量(㎥) | Ｃ工業用に係る使用量（Ａ－Ｂ）(㎥) | （参考）Ｄ購入単価(円／㎥) | （参考）Ｃ×Ｄ工業用に係る購入額 |
| ４月 |  |  |  |  |  |
| ５月 |  |  |  |  |  |
| ６月 |  |  |  |  |  |
| ７月 |  |  |  |  |  |
| ８月 |  |  |  |  |  |
| ９月 |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  | (Ｃ)　 　㎥ |  |  |

　　　　※　令和５年４月から７月までは実績、令和５年８月から９月までは見込により記入すること。１㎥未満の端数は、月ごとに切り捨てること。

　　　　支援金の支給見込額は、以下の算式になること。

「Ｃ工業用に係る使用量の合計（㎥）」×「１㎥あたり37円」

２　貯蔵施設の許可・届出の状況

|  |  |
| --- | --- |
| (１) 事業所名 |  |
| (２) 事業所所在地 |  |
| (３) 許可(届出)年月日 |  |
| (４) 高圧ガスの種類 |  |

※　許可書又は届出書の写しを添付すること。

３　購入したＬＰガスの工業用に係る用途

|  |
| --- |
|  |

４　申請者の状況について

|  |  |
| --- | --- |
| 　本店所在地の市町村名 |  |
| 主たる業種（日本標準産業分類 中分類） |  |
| 資本金の額又は出資の総額 | 万円 | 常時使用する従業員数 | 　人 |

　※法人の履歴事項全部証明書の写しを提出すること。

５　誓約事項、同意事項に関する確認

※内容を確認のうえ、同意する場合、上記枠内にチェック☑を入れ提出すること

　　　別記１　不正な支援金の支給の申請防止に係る誓約事項

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　内容を確認しました。同意します。□

別記２　反社会的勢力排除に係る誓約事項

内容を確認しました。同意します。□

６　振込先 （本支店等及び口座種別は該当するものを〇で囲む。）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 金融機関名 |  | 本・支店名 | 本　店支　店出張所 |
| 口座種別 | 普通預金　　　　　　　　当座預金 |
| 口座番号 |  |  |  |  |  |  |  |
| （フリガナ）届　出　名　義 |  |
|  |

７　連絡担当者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　名 |  |
| 電話番号 |  | ファックス番号 |  |
| メールアドレス |  |

別記１

不正な支援金の支給の申請防止に係る誓約事項

当事業所は、支援金の申請にあたり、この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）当事業所は、受託者の求めに応じ、帳票等の提出に協力します。

（２）当事業所は、当方の帰責の有無に関わらず、不正な支援金申請に該当する可能性があると県が判断する場合は、その調査が完了するまで当該支援金申請金額の戻入または支払い保留等が発生することについて同意します。

（３）当事業所は、上記に該当する他、不正な支援金申請及び受給が発生しないよう、県及び受託先の求めに応じて、調査や不正防止措置に協力することに同意します。

（４）当事業所は、架空の申請や水増し報告等の不正請求※等は行いません。

※不正請求について

偽りその他不正の行為（詐欺、脅迫、贈賄その他の刑法（明治 40 年法律第 45 号）各条文に規定するものをいう。）に触れる行為の他、刑法上の犯罪を構成するに至らない場合であっても、故意に申請又は報告情報等に虚偽の記入を行い又は偽りの証明を行うことにより、本来受けることができない金銭の支払いを受け、又は受けようとすること。

以上

別記２

反社会的勢力排除に係る誓約事項

当事業所は、支援金の支給の申請をするに当たって、また、支援金の受給後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

（１）暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

（２）暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

（３）暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの又は暴力団若しくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持若しくは運営に協力し、若しくは関与するものをいう。以下同じ。）

（４）暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員若しくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持若しくは運営に積極的に協力し若しくは関与するもの又は業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持若しくは運営に協力している企業をいう。）

（５）総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

（６）社会運動等標ぼうゴロ（社会運動若しくは政治活動を仮装し、又は標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

（７）特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、又は暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団又は個人をいう。）

（８）前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

イ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営を支配していると認められること

ロ 前各号に掲げる者が自己の事業又は自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ 自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ 前各号に掲げる者に資金等を供給し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ その他前各号に掲げる者と役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者）が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

以上